

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 2 日

上場会社名 株式会社コロワイド 上場取引所 東京証券取引所（市場第一部）
 コード番号 7616 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL <http://www.colowide.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平 TEL (045)274-5970
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 2 日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月中間期	1,097 (7.0)	280 (14.8)	665 (13.3)
17 年 9 月中間期	1,025 (△96.3)	244 (△80.4)	587 (△40.8)
18 年 3 月期	2,088 (△92.7)	554 (△70.1)	1,336 (△16.6)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18 年 9 月中間期	505 (1,047.7)	7 92
17 年 9 月中間期	44 (一)	1 05
18 年 3 月期	527 (109.3)	11 73

(注)①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 59,163,630 株
 17 年 9 月中間期 28,280,081 株
 18 年 3 月期 42,369,452 株

②会計処理の方法の変更 有・無

③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	41,243	14,639	35.5	145 46
17 年 9 月中間期	25,271	11,033	43.6	284 10
18 年 3 月期	32,545	14,449	44.4	269 99

(注)①期末発行済株式数

(普通株式) 18 年 9 月中間期 59,135,244 株
 17 年 9 月中間期 28,229,972 株
 18 年 3 月期 42,293,085 株
 (優先株式) 18 年 9 月中間期 30 株
 17 年 9 月中間期 30 株
 18 年 3 月期 30 株

(第 2 回優先株式) 18 年 9 月中間期 30 株
 17 年 9 月中間期 一 株
 18 年 3 月期 30 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 548,797 株
 17 年 9 月中間期 191,000 株
 18 年 3 月期 338,373 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,231	1,165	862

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 31 銭

3. 配当状況

普通株式 現金配当	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	5 円	5 円
19 年 3 月期（実績）	—	—	—
19 年 3 月期（予想）	—	5 円	5 円

第 1 回優先株式 現金配当	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	—	1,000,000 円	1,000,000 円
19 年 3 月期（実績）	—	—	—
19 年 3 月期（予想）	—	1,000,000 円	1,000,000 円

第 2 回優先株式 現金配当	1 株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期（実績）	—	—	—
19 年 3 月期（予想）	—	1,500,000 円	1,500,000 円

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[金額単位の変更について]

当社の財務諸表に掲記される項目その他の事項の金額は、従来千円単位で記載しておりましたが、当会計年度より百万円単位（切捨て）で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		4,269			2,889			7,035		
2. 前払費用		183			54			172		
3. 関係会社短期貸付金		7,580			21,657			13,841		
4. その他	*5	249			216			321		
流動資産合計			12,283	48.6		24,818	60.2		21,372	65.7
II 固定資産										
1. 有形固定資産	*1									
(1)建物		73			49			55		
(2)その他		5			36			25		
有形固定資産合計			78	0.3		85	0.2		80	0.2
2. 無形固定資産										
無形固定資産合計			15	0.1		37	0.1		38	0.1
3. 投資その他の資産										
(1)投資有価証券		4,253			3,686			485		
(2)関係会社株式	*4	8,406			12,216			10,325		
(3)敷金及び保証金		51			154			51		
(4)その他	*2	171			142			174		
貸倒引当金		△2			△2			△2		
投資その他の資産合計			12,880	50.9		16,196	39.3		11,034	33.9
固定資産合計			12,974	51.3		16,319	39.6		11,154	34.2
III 繰延資産			13	0.1		106	0.2		18	0.1
資産合計			25,271	100.0		41,243	100.0		32,545	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		-		-		1	
2. 短期借入金		10,284		2,760		440	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		300		3,760		3,360	
4. 未払金	*2	19		89		20	
5. 未払法人税等		94		1		142	
6. その他		109		784		167	
流動負債合計			10,806 42.8		7,395 17.9		4,130 12.7
II 固定負債							
1. 社債		1,500		5,100		1,820	
2. 長期借入金		1,900		14,030		12,110	
3. 長期未払金	*2	3		41		-	
4. その他		27		37		35	
固定負債合計			3,431 13.6		19,208 46.6		13,965 42.9
負債合計			14,238 56.4		26,604 64.5		18,096 55.6
(資本の部)							
I 資本金			3,982 15.7		- -		5,482 16.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,527		-		6,027	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		3		-		-	
資本剰余金合計			4,530 17.9		- -		6,027 18.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		17		-		17	
2. 任意積立金		1,706		-		1,706	
3. 中間（当期）未処分利益		915		-		1,392	
利益剰余金合計			2,639 10.4		- -		3,115 9.6
IV その他有価証券評価 差額金			39 0.2		- -		57 0.2
V 自己株式			△158 △0.6		- -		△233 △0.7
資本合計			11,033 43.6		- -		14,449 44.4
負債資本合計			25,271 100.0		- -		32,545 100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			-		5,482	13.3	-
2 資本剰余金							
(1)その他資本剰余金		-		6,037		-	
資本剰余金合計			-		6,037	14.7	-
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,706		-	
繰越利益剰余金		-		1,674		-	
利益剰余金合計			-		3,380	8.2	-
4 自己株式			-		△315	△0.8	-
株主資本合計			-		14,583	35.4	-
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			-		55		-
評価・換算差額等合計			-		55	0.1	-
純資産合計			-		14,639	35.5	-
負債純資産合計			-		41,243	100.0	-

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)	金額（百万円）		百分比 (%)
I 売上高	*1		1,025	100.0		1,097	100.0		2,088	100.0
II 販売費及び一般管理費			780	76.1		816	74.4		1,533	73.5
営業利益			244	23.9		280	25.6		554	26.5
III 営業外収益			445	43.4		637	58.0		1,053	50.5
IV 営業外費用			102	10.0		252	23.0		270	13.0
経常利益			587	57.3		665	60.6		1,336	64.0
V 特別損失			369	36.1		67	6.1		386	18.5
税引前中間(当期)純利益			217	21.2		598	54.5		950	45.5
法人税、住民税及び事業税			144			104			398	
法人税等調整額			27	172		16.8	△12		92	8.4
中間（当期）純利益			44	4.4		505	46.1		527	25.2

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	5,482	6,027	-	6,027	17	1,706	1,392	3,115	△233	14,391
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（百万円）							△241	△241		△241
中間純利益（百万円）							505	505		505
資本準備金の取崩（百万円）		△6,027	6,027							
利益準備金の取崩（百万円）					△17		17			
自己株式の処分（百万円）			9	9					23	33
自己株式の取得（百万円）									△105	△105
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	△6,027	6,037	9	△17	-	281	264	△82	191
平成18年9月30日 残高 （百万円）	5,482	-	6,037	6,037	-	1,706	1,674	3,380	△315	14,583

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	57	57	14,449
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（百万円）			△241
中間純利益（百万円）			505
自己株式の処分（百万円）			33
自己株式の取得（百万円）			△105
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） （百万円）	△1	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△1	△1	190
平成18年9月30日 残高 （百万円）	55	55	14,639

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3)長期前払費用 均等償却によっておりま す。なお、償却期間について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しております。 A.一般債権 貸倒実績率法によっており ます。 B.貸倒懸念債権及び破産更 生債権等 個別債権の回収可能性を考 慮して、回収不能見込額を計 上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当事業年度末におけ る退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中 間会計期間末において発生 していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、各事 業年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数（1年）によ りそれぞれ発生 of 翌事業年 度に費用処理することとし ております。	(1)貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破産更 生債権等 同左 (2)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破産更 生債権等 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退 職給付債務及び年金資産の見 込額に基づき計上しておりま す。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（1年）によりそれ ぞれ発生 of 翌事業年度に費用 処理することとしておりま す。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。なお、特例処理の条 件を満たす金利スワップ取引 については、特例処理を採用 しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リス クについて金利スワップ取引 を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引に より金利変動が固定され、そ の変動が回避される資金調達 取引を対象としております。 (3)ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利 の変動による損失の可能性を 減殺する目的で行っておりま す。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について は、その想定元本、利息の受 払条件（利子率、利息の受払 日等）及び契約期間がヘッジ 対象と同一であるため、特例 処理を採用しております。し たがって当該取引について、 有効性評価のための事後テス トは実施しておりません。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸 表）作成のための基本となる重 要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この適用による損益への影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この適用による損益への影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会(平成17年12月 9日企業会計基準第5号))及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会(平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第8号))を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は14,639百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。	—————

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																						
*1. 有形固定資産の減価償却累計額は、29百万円であります。 *2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、以下のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>会員権</td><td>16百万円</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>長期未払金(一年以上支払予定長期未払金を含む)</td><td>11百万円</td></tr></table> 3. 偶発債務 (イ) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 (ロ) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>(株)コロワイド東日本</td><td>6,562百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド西日本</td><td>180百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド北海道</td><td>408百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイドC K</td><td>326百万円</td></tr><tr><td>(株)ダブルリューピーージャパン</td><td>773百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,252百万円</td></tr></table> (ハ)重畳的債務引受による連帯債務 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>(株)コロワイド東日本</td><td>19,799百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド西日本</td><td>2,375百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド北海道</td><td>1,366百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイドC K</td><td>635百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,177百万円</td></tr></table> 平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドC Kが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき重畳的債務引受を行っております。	会員権	16百万円	長期未払金(一年以上支払予定長期未払金を含む)	11百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	6,562百万円	(株)コロワイド西日本	180百万円	(株)コロワイド北海道	408百万円	(株)コロワイドC K	326百万円	(株)ダブルリューピーージャパン	773百万円	合計	8,252百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	19,799百万円	(株)コロワイド西日本	2,375百万円	(株)コロワイド北海道	1,366百万円	(株)コロワイドC K	635百万円	合計	24,177百万円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額は、8百万円であります。 *2. _____ 3. 偶発債務 (イ) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 (ロ) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>(株)コロワイド東日本</td><td>6,883百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド西日本</td><td>1,613百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド北海道</td><td>1,185百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイドC K</td><td>309百万円</td></tr><tr><td>(株)ダブルリューピーージャパン</td><td>335百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,327百万円</td></tr></table> (ハ)重畳的債務引受による連帯債務 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>(株)コロワイド東日本</td><td>11,768百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド西日本</td><td>1,080百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド北海道</td><td>335百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイドC K</td><td>392百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,577百万円</td></tr></table> 平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドC Kが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき重畳的債務引受を行っております。	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	6,883百万円	(株)コロワイド西日本	1,613百万円	(株)コロワイド北海道	1,185百万円	(株)コロワイドC K	309百万円	(株)ダブルリューピーージャパン	335百万円	合計	10,327百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	11,768百万円	(株)コロワイド西日本	1,080百万円	(株)コロワイド北海道	335百万円	(株)コロワイドC K	392百万円	合計	13,577百万円	*1. 有形固定資産の減価償却累計額は、26百万円であります。 *2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、以下のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>会員権</td><td>16百万円</td></tr></table> (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>長期未払金(一年以上支払予定長期未払金を含む)</td><td>10百万円</td></tr></table> 3. 偶発債務 (イ) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円 (ロ) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>(株)コロワイド東日本</td><td>7,213百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド西日本</td><td>2,287百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド北海道</td><td>741百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイドC K</td><td>343百万円</td></tr><tr><td>(株)ダブルリューピーージャパン</td><td>407百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,994百万円</td></tr></table> (ハ)重畳的債務引受による連帯債務 <table><tr><th>会社名</th><th>金額</th></tr><tr><td>(株)コロワイド東日本</td><td>14,080百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド西日本</td><td>1,161百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイド北海道</td><td>430百万円</td></tr><tr><td>(株)コロワイドC K</td><td>493百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,165百万円</td></tr></table> 平成16年10月1日付の会社分割により(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道、(株)コロワイドC Kが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき重畳的債務引受を行っております。	会員権	16百万円	長期未払金(一年以上支払予定長期未払金を含む)	10百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	7,213百万円	(株)コロワイド西日本	2,287百万円	(株)コロワイド北海道	741百万円	(株)コロワイドC K	343百万円	(株)ダブルリューピーージャパン	407百万円	合計	10,994百万円	会社名	金額	(株)コロワイド東日本	14,080百万円	(株)コロワイド西日本	1,161百万円	(株)コロワイド北海道	430百万円	(株)コロワイドC K	493百万円	合計	16,165百万円
会員権	16百万円																																																																																							
長期未払金(一年以上支払予定長期未払金を含む)	11百万円																																																																																							
会社名	金額																																																																																							
(株)コロワイド東日本	6,562百万円																																																																																							
(株)コロワイド西日本	180百万円																																																																																							
(株)コロワイド北海道	408百万円																																																																																							
(株)コロワイドC K	326百万円																																																																																							
(株)ダブルリューピーージャパン	773百万円																																																																																							
合計	8,252百万円																																																																																							
会社名	金額																																																																																							
(株)コロワイド東日本	19,799百万円																																																																																							
(株)コロワイド西日本	2,375百万円																																																																																							
(株)コロワイド北海道	1,366百万円																																																																																							
(株)コロワイドC K	635百万円																																																																																							
合計	24,177百万円																																																																																							
会社名	金額																																																																																							
(株)コロワイド東日本	6,883百万円																																																																																							
(株)コロワイド西日本	1,613百万円																																																																																							
(株)コロワイド北海道	1,185百万円																																																																																							
(株)コロワイドC K	309百万円																																																																																							
(株)ダブルリューピーージャパン	335百万円																																																																																							
合計	10,327百万円																																																																																							
会社名	金額																																																																																							
(株)コロワイド東日本	11,768百万円																																																																																							
(株)コロワイド西日本	1,080百万円																																																																																							
(株)コロワイド北海道	335百万円																																																																																							
(株)コロワイドC K	392百万円																																																																																							
合計	13,577百万円																																																																																							
会員権	16百万円																																																																																							
長期未払金(一年以上支払予定長期未払金を含む)	10百万円																																																																																							
会社名	金額																																																																																							
(株)コロワイド東日本	7,213百万円																																																																																							
(株)コロワイド西日本	2,287百万円																																																																																							
(株)コロワイド北海道	741百万円																																																																																							
(株)コロワイドC K	343百万円																																																																																							
(株)ダブルリューピーージャパン	407百万円																																																																																							
合計	10,994百万円																																																																																							
会社名	金額																																																																																							
(株)コロワイド東日本	14,080百万円																																																																																							
(株)コロワイド西日本	1,161百万円																																																																																							
(株)コロワイド北海道	430百万円																																																																																							
(株)コロワイドC K	493百万円																																																																																							
合計	16,165百万円																																																																																							

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
*4 . _____ *5 .消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動 資産の「その他」に含めて表示しており ます。	*4 .関係会社株式の消費貸借契約 「関係会社株式」には、消費貸借契約に より貸付けている有価証券 2 百万円が含 まれております。 *5 . 消費税等の取扱い 同左	*4 .関係会社株式の消費貸借契約 「関係会社株式」には、消費貸借契約に より貸付けている有価証券34百万円が含 まれております。 *5 . _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
*1. 営業外収益のうち主要なもの	*1. 営業外収益のうち主要なもの	*1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 70百万円	受取利息 120百万円	受取利息 164百万円
受取配当金 316	受取配当金 507	受取配当金 716
投資有価証券売却益 31		投資有価証券売却益 125
*2. 営業外費用のうち主要なもの	*2. 営業外費用のうち主要なもの	*2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 88百万円	支払利息 223百万円	支払利息 239百万円
社債利息 11	社債利息 19	社債利息 19
社債発行費償却 3	社債発行費償却 10	社債発行費償却 11
*3. 特別損失のうち主要なもの	*3. 特別損失のうち主要なもの	*3. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 2百万円	固定資産除却損 67百万円	関係会社株式評価損 364百万円
関係会社株式評価損 364		
ゴルフ会員権評価損 2		
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. —
有形固定資産 3百万円	有形固定資産 8百万円	
無形固定資産 1	無形固定資産 4	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 (千株)	当中間会計期間増加株式 数(千株)	当中間会計期間減少株式 数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式 (注)	338	252	41	548
合計	338	252	41	548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、平成18年4月1日付をもって1株を1.4株に分割したこと及び単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	3,927	3,775	△151
(2)関連会社株式	—	—	—
合計	3,927	3,775	△151

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	5,817	15,172	9,355
(2)関連会社株式	—	—	—
合計	5,817	15,172	9,355

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,927	9,177	5,249
合計	3,927	9,177	5,249

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円10銭	1株当たり純資産額	145円46銭	1株当たり純資産額	269円99銭
1株当たり中間純利益金額	1円05銭	1株当たり中間純利益金額	7円92銭	1株当たり当期純利益金額	11円70銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	1円05銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	7円88銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	11円70銭
当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.4株、平成18年2月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.5株、平成18年2月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 191.76円 1株当たり当期純利益金額 5.84円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5.56円	
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
263.16円	287.65円	135.28円	192.85円		
1株当たり中間純損失	1株当たり当期純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
4.33円	8.75円	0.50円	6.25円		
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
	8.33円	0.50円	5.95円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	44	505	527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	37	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(一)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	29	468	497
期中平均株式数(千株)	28,280	59,163	42,369
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(一)	(一)	(一)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(一)	(一)	(一)
普通株式増加数(千株)	72	259	113
(うち転換社債)	(一)	(一)	(一)
(うちストックオプション)	(72)	(一)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の株式の取得(連結子会社化)および株式会社アトム(Atom Holdings, L.P.)の連結子会社化の件

当社は、平成17年10月11日開催の取締役会において、オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、当該株式取得により、同社が発行済普通株式の過半数および発行済優先株式の全株を保有する株式会社アトムにつきましても、当社連結子会社となります。

(1) 株式の取得の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道・東北地区で展開しております。他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は、子会社として、北陸・中京地区を中心に廻転寿司事業・レストラン事業をチェーン展開する株式会社アトムを有しております。

当社は、オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社を運営する米系投資ファンド、オリnpas キャピタル ホールディングス アジアの要請に基づき、事業パートナーとして株式会社アトムの支援を行ってまいりましたが、今般、株式会社アトムの発行済普通株式の過半数および発行済優先株式の全株を保有するオリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済普通株式全株を取得し、株式会社アトムを当社連結子会社とすることで、以下のシナジー効果を期待しております。

- ① 北陸・中京地区での営業拠点の確立・拡充
- ② セントラルキッチンの稼働率向上およびその他スケールメリットの享受
- ③ 多業態戦略の強化
- ④ 間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

(2) 異動する子会社(オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社)の概要

- | | |
|----------------|---|
| ① 商号 | オリnpas・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 |
| ② 代表者 | 代表取締役 小浜 直人 |
| ③ 所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目3番1号 東京銀行協会ビルヂング17階 |
| ④ 設立年月日 | 平成17年5月20日 |
| ⑤ 主な事業の内容 | 投資業、有価証券の保有・運用 |
| ⑥ 決算期 | 3月 |
| ⑦ 従業員数 | 該当事項はありません |
| ⑧ 主な事業所 | 本店所在地 |
| ⑨ 資本の額 | 255,000千円(平成17年9月30日現在) |
| ⑩ 発行済株式総数 | 50株 |
| ⑪ 大株主構成および所有割合 | |
| | オリnpas・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー
(Olympus Capital Atom Holdings, L.P.) |
| | 100.00% |

- ⑫ 最近事業年度における業績の動向
同社は、設立後最初の決算期を経過しておりません。

(3) 株式の取得先

- ① 商号 オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー
 (Olympus Capital Atom Holdings, L.P.)
- ② 代表者 ジェフリー・イー・グラット (Jeffrey E. Glat)
- ③ 本店所在地 ケイマン諸島グランドケイマン、私書箱309、ウグランド・ハウス、エムア
 ンドシー・コーポレートサービス・リミテッド気付 (c/o M&C
 Corporate Services Limited, Ugland House, P.O. Box 309, Grand Cayman,
 Cayman Islands)
- ④ 主な事業の内容 プライベートエクイティ投資を主とするファンドの運用
- ⑤ 当社との関係 該当事項はありません

(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

- | | | | |
|-------------|-----|-------|-----------|
| ① 異動前の所有株式数 | 0株 | (所有割合 | 0.00%) |
| ② 取得株式数 | 50株 | (取得金額 | 1,000百万円) |
| ③ 異動後の所有株式数 | 50株 | (所有割合 | 100.00%) |

(5) 日程

- | | |
|-------------|---------------|
| 平成17年10月11日 | 取締役会決議 |
| 平成17年10月11日 | 株式売買契約締結・株券受渡 |

(6) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の子会社化に伴い異動する子会社(株式会社アトム)の概要

- ① 商号 株式会社アトム
- ② 代表者 代表取締役社長 植田 剛史
- ③ 所在地 福井県福井市大宮二丁目22番20号
- ④ 設立年月日 昭和47年1月14日
- ⑤ 主な事業の内容 廻転寿司事業・レストラン事業
- ⑥ 決算期 3月
- ⑦ 従業員数 正社員 377人 臨時雇用従業員 1,071人(平成17年3月31日現在)
- ⑧ 主な事業所 北陸・中京地区を中心に242店舗 (うちFC店舗 49店舗)
(平成17年9月30日現在)
- ⑨ 資本の額 4,353百万円 (平成17年9月30日現在)
- ⑩ 発行済株式総数 普通株式 21,462,196株、 優先株式 9,000,000株
(平成17年9月30日現在)

⑪ 大株主構成および所有割合（平成17年3月31日現在）

佐々木 正時	27.89%
佐々木 志津子	4.77%
株式会社大垣共立銀行	2.15%
株式会社北陸銀行	1.79%
株式会社大光	1.28%

（注）平成17年7月14日付の普通株式(11,000,000株)および優先株式(9,000,000株)の発行により、発行済普通株式および優先株式は各々21,462,196株および9,000,000株となりました。このうちオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は発行済普通株式および優先株式を各々51.25%および100.00%を保有しております。

⑫ 最近事業年度における業績の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	28,223百万円	26,760百万円
売上総利益	17,038百万円	15,813百万円
営業利益又は営業損失(△)	367百万円	△319百万円
経常利益又は経常損失(△)	522百万円	△220百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	228百万円	△891百万円
総資産	20,442百万円	20,180百万円
株主資本	8,073百万円	7,014百万円
1株あたり配当金	10円00銭	5円00銭

2. ワールドピーコム株式会社の株式の取得（連結子会社化）の件

当社は、平成17年10月18日開催の取締役会において、ワールドピーコム株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。

（1）株式の取得の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道・東北地区で展開しております。

当社グループでは、お客様の利便性向上の観点から、従来一部店舗において、ワールドピーコム株式会社の「メニウくん」（セルフオーダー用卓上端末機）を導入し、客単価の向上・オペレーションの効率化などに成果を上げてまいりました。当社では、引き続き同製品の導入を進めていく予定ですが、卓上端末機に留まらない、全社的かつ高度なシステムの構築を予定しており、その観点からもワールドピーコム株式会社の有する高い技術力・優れた人材は不可欠であると考え、株式取得による連結子会社化を実行するに至りました。

当社では、ワールドピーコム株式会社の連結子会社化に伴う、同社との協働による高度なシステムの構築及び当該システムの運用により、以下の具体的効果の発現を期待しております。

- ① 店舗オペレーションの効率化
- ② マーケティング機能の充実
- ③ セントラルキッチンでの効率化
- ④ 間接部門の効率化
- ⑤ 人事評価制度の改善
- ⑥ 店舗開発精度の向上

(2) 異動する子会社(ワールドピーコム株式会社)の概要 (平成17年9月30日現在)

- ① 商号 ワールドピーコム株式会社
- ② 代表者 代表取締役 寺瀬 隆夫
- ③ 所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
- ④ 設立年月日 平成12年5月1日
- ⑤ 主な事業の内容 セルフ・オーダー・トータル・システムの開発・販売、無線通信技術の開発・運用
- ⑥ 決算期 4月
- ⑦ 従業員数 41名
- ⑧ 主な事業所 本店所在地
- ⑨ 資本の額 480百万円
- ⑩ 発行済株式総数 13,451株
- ⑪ 大株主構成および所有割合 (上位5株主)
 - 三菱UFJキャピタル株式会社 8.18%
 - 信金キャピタル一号投資事業有限責任組合 7.43%
 - 株式会社ニッシン 7.43%
 - 東京中小企業投資育成株式会社 6.81%
 - 大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ 6.24%

⑫ 最近事業年度における業績の動向

	平成16年4月期	平成17年4月期
売上高	206百万円	744百万円
売上総利益	72百万円	63百万円
営業利益又は営業損失(△)	△142百万円	△122百万円
経常利益又は経常損失(△)	△140百万円	△139百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△140百万円	△256百万円
総資産	286百万円	920百万円
株主資本	33百万円	161百万円
1株あたり配当金	—	—

(3) 株式の取得先

- ① 取得先の名称 三菱UFJキャピタル株式会社、信金キャピタル一号投資事業有限責任組合、株式会社ニッシン、東京中小企業投資育成株式会社、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ 他19株主
- ② 当社との関係 該当事項はありません

(4) 取得株式数、取得金額および取得前後の所有株式の状況

- ① 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0.00%)
- ② 取得株式数 12,132株 (取得金額 800百万円)
- ③ 異動後の所有株式数 12,132株 (所有割合 90.19%)

(5) 日程

平成17年10月18日	取締役会決議
平成17年10月18日	上記株主との株式売買契約締結
平成17年10月26日	上記株主との株券受渡

(注) 上記以外の株主から引き続き株式を取得する可能性があります。

3. シンジケートローンについて

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を、以下のとおり締結いたしました。

(1) 契約締結日	平成17年9月30日
(2) 借入実行日	平成17年10月5日
(3) 借入金額	8,300百万円
(4) 返済方法	6ヵ月毎元金均等返済 最終返済日は平成22年9月30日
(5) 金利	日本円6ヵ月TIBOR+1.25%
(6) 参加金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社りそな銀行 株式会社UFJ銀行 株式会社横浜銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社あおぞら銀行

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

子会社（アトム・がんこ炎）の合併の件

当社の子会社である株式会社アトム(以下、「アトム」)及び株式会社がんこ炎(以下、「がんこ炎」)は、平成18年7月28日開催の各取締役会において、平成18年10月1日を期して合併する旨の吸収合併契約書の締結を決議し、同日付で合併致しました。

記

1. 合併を実施した子会社

合併会社

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社アトム |
| (2) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 植田 剛史 |

被合併会社

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 商 号 | 株式会社がんこ炎 |
| (2) 本店所在地 | 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号 |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 高城 剛 |

2. 合併の目的

アトム及びがんこ炎は、昨年度よりコロワイドグループの一員となり、店舗網のスクラップ・アンド・ビルドを含めた営業基盤の強化を実施してまいりました。

両社は、中京地区という地域的な事業基盤が共通しており、また、アトムが「カルビ大将」、がんこ炎が「がんこ亭」・「がんこ炎」という焼肉業態を各々営業していることから、合併により、両社の業態を相互に活用することで、綿密なエリア・マーケティングに基づいた店舗運営が可能になります。

加えて、両社のノウハウを統合することで、より効果的・効率的な業態・店舗開発及び本部運営等が可能になり、上記ブランドの活用と併せて、合併後の企業価値向上に大きく資するものと考えております。

当社と致しましては、両社の合併を、コロワイドグループ全体の活性化に繋がる前向きな施策と考えており、引き続きグループとしての企業価値向上に取り組んでまいり所存です。

3. 合併の内容

(1) 合併方式

アトムを吸収存続会社とする吸収合併方式によっており、がんこ炎は解散致しました。

(2) 合併比率

	株式会社アトム	株式会社がんこ炎
合 併 比 率	1	2.5

(注) 1. 株式の割当比率

がんこ炎の株式1株に対し、アトムの株式2.5株を割り当てました。

2. 合併比率の算定根拠

アトムは東京共同会計事務所を、がんこ炎は監査法人夏目事務所を、それぞれ第三者機関として起用して合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定致しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

東京共同会計事務所は、市場株価法及びDCF法を、監査法人夏目事務所は、市場株価方式、修正純資産価額方式及びDCF方式を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定致しました。

4. 合併により発行する新株式数等

普通株式 15,132,300株

4. 合併の日程（アトム・がんこ炎共通）

合併契約承認取締役会	平成18年7月28日
合併契約締結	平成18年7月28日
合併契約承認臨時株主総会	平成18年8月30日
合併期日(効力発生日)	平成18年10月1日
合併登記	平成18年10月2日
株券交付日	平成18年11月17日

5. 合併当事会社の概要

(1) 商 号	株式会社アトム (合併会社)	株式会社がんこ炎 (被合併会社)
(2) 事 業 内 容	中京・北陸地区における 直営・FC飲食チェーンの経営	中京地区における 直営・FC飲食チェーンの経営
(3) 設 立 年 月 日	昭和47年1月14日	平成8年10月2日
(4) 資 本 金	4,353百万円 (平成18年6月31日現在)	434百万円 (平成18年6月31日現在)
(5) 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 21,462,196株 優先株式 9,000,000株 (平成18年5月31日現在)	普通株式 6,190,000株 (平成18年5月31日現在)
(6) 株 主 資 本	2,654百万円 (平成18年3月31日現在)	2,294百万円 (平成18年3月31日現在)
(7) 総 資 産	12,880百万円 (平成18年3月31日現在)	3,982百万円 (平成18年3月31日現在)
(8) 決 算 期	3月	9月
(9) 従 業 員 数	322名 (年間平均臨時雇用者 983名) (平成18年3月31日現在)	139名 (年間平均臨時雇用者 289名) (平成18年3月31日現在)
(10) 主 要 取 引 先	一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主及び持株比率	<u>普通株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 51.2% 佐々木 正時 12.0% <u>優先株式</u> オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社 100.0% (注) オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社は、当社の100%子会社です。	<u>普通株式</u> 株式会社コロワイド 84.7%
(12) 主 要 取 引 銀 行	北陸銀行・三菱東京UFJ銀行 大垣共立銀行	三井住友銀行・みずほ銀行
(13) 当事会社 との関係	資 本 関 係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。
	人 的 関 係	被合併会社の取締役管理本部長 中林 滋宜は、合併会社の取締役を兼務しております。
	取 引 関 係	合併会社は、被合併会社に建物(被合併会社本店所在地)を賃貸しております。

- (注) 1. (6)・(7)につきましては、被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。
2. 合併会社は、平成18年6月16日開催の定時株主総会において、「減資及び準備金減少案承認の件」を決議しております。これに伴い、(4)記載の資本金は、今後所要の手続を経た後、平成18年8月1日付にて、2,673百万円に減少致しました。

(14) 最近3決算期間の業績

	株式会社アトム (合併会社)			株式会社がんこ炎 (被合併会社)		
決 算 期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期
売 上 高	28,223百万円	26,760百万円	24,306百万円	5,654百万円	5,505百万円	5,864百万円
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	367百万円	△319百万円	633百万円	544百万円	348百万円	464百万円
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	522百万円	△220百万円	753百万円	575百万円	389百万円	505百万円
当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)	228百万円	△891百万円	△8,358百万円	282百万円	164百万円	201百万円
1 株 あ た り 当 期 純 利 益	20円80銭	△86円03銭	△461円37銭	173円26銭	66円50銭	65円60銭
1 株 あ た り 配 当 金	15円	5円	－	20円	15円	15円
1 株 あ た り 純 資 産	775円87銭	679円00銭	40円08銭	974円89銭	819円83銭	856円82銭

(注) 被合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社は連結、被合併会社は単体の数値を記載しております。

6. 合併後の状況

1. 商 号 株式会社アトム
2. 事 業 内 容 中京・北陸地区における直営・FC飲食チェーンの経営
3. 本店所在地 愛知県名古屋市中区栄三丁目7番20号
4. 代 表 者 代表取締役社長 植田 剛史
5. 資 本 金 2,673百万円 (合併による資本金の増加は予定しておりません)
6. 総 資 産 16,862百万円 (合併による増加見込分 3,982百万円)
(平成18年3月31日現在の両社総資産をもとに算出しております)
7. 決 算 期 3月31日

7. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引に該当致しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第248項及び第249項に基づき会計処理を実施致します。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 株式分割の件

平成18年3月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成18年4月1日付で実行いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 分割の方法

平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.4株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.4を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、1株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

(3) 日程

分割基準日 平成18年3月31日(金曜日)

効力発生日 平成18年4月1日(土曜日)

(4) 配当起算日 平成18年4月1日（土曜日）

(5) 当該株式分割および当期に行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 125.31円	1株当たり純資産額 192.85円
1株当たり当期純利益 △1.85円	1株当たり当期純利益 8.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 — 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 8.34円

2. 株式会社宮に関する出資引受契約書締結の件

当社は、平成18年6月5日の取締役会において、株式会社宮（以下、「宮」といいます）の資本増強に向けた第三者割当増資（普通株式）及び新株予約権付社債の引受に関し、株式会社宮並びに株式会社足利銀行、株式会社栃木銀行及び株式会社東和銀行との間における出資引受契約書の締結を決議致しました。

なお、本出資引受契約及び発行決議につきましては、宮が提出致しました有価証券届出書の効力が発生すること、及び平成18年6月30日開催予定である宮の臨時株主総会において、発行に関する必要議案の承認を得られることが、前提となります。

上記前提が満たされた場合、当社は、上記第三者割当増資の引受により、同社の発行済普通株式の過半数を保有すると共に、同社は、当社の連結子会社となる予定です。

(1) 第三者割当増資等引受の理由

当社は、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・北海道・東北地区で展開しております。また、他社との差別化のために、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道・岐阜の4地区に有することにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、宮は、北関東・東北地区を中心にステーキ事業・居酒屋事業をチェーン展開しております。

当社は、上記第三者割当増資等の引受のみならず、事業面においても積極的な提携・協力を行うことで、以下のシナジー効果の発揮を期待しております。

- ① 北関東地区での営業拠点の確立・拡充
- ② 東北地区において、当社の連結子会社であるアムゼ株式会社との物流一元化による物流関連コストの低減
- ③ セントラルキッチンの稼働率向上及びその他スケールメリットの享受
- ④ 多業態戦略の強化
- ⑤ 間接部門、人員の採用・教育・配置、店舗開発機能、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

(2) 株式会社宮の概要

- ① 商 号 株式会社 宮
- ② 代 表 者 代表取締役社長 宮田 永善
- ③ 所 在 地 栃木県宇都宮市一条二丁目7番24号
- ④ 設 立 年 月 日 昭和50年5月12日
- ⑤ 主な事業の内容 ステーキ事業及び居酒屋事業における直営店及びFC店の経営
- ⑥ 決 算 期 2月
- ⑦ 従 業 員 数 2,024名 うち正社員 394名（平成18年2月28日現在）
- ⑧ 主 な 事 業 所 北関東・東北地区

⑨ 資 本 の 額 3,794百万円 (平成18年2月28日現在)

⑩ 発行済株式総数 18,309,500株 (平成18年2月28日現在)

⑪ 大株主構成及び所有割合

平成18年2月28日現在：	鈴木 栄一	2,528,344株	13.5%
	株式会社エニバーサル・レジ・ャー・システム	1,059,823株	5.7%
	株式会社東和銀行	901,000株	4.9%
	株式会社ベルモール	885,300株	4.8%
	株式会社足利銀行	834,980株	4.5%

⑫ 最近事業年度における業績の動向 (連結)

	平成17年2月期	平成18年2月期
売 上 高	21,912百万円	20,417百万円
営 業 総 利 益	13,781百万円	13,263百万円
営業利益又は営業損失(△)	366百万円	△ 571百万円
経常利益又は経常損失(△)	124百万円	△ 823百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 234百万円	△1,519百万円
総 資 産	25,723百万円	25,989百万円
株 主 資 本	5,025百万円	3,861百万円
1 株 あ た り 配 当 金	—	—

(3)引受予定の普通株式及び新株予約権付社債の概要

①普通株式

新株の種類	株式会社宮 普通株式
発行株式数	20,000,000株
発行価額	1株につき 90円
発行価額の総額	1,800,000,000円
払込期日	平成18年7月14日 (金)

②新株予約権付社債

社債の名称	株式会社宮第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
払込期日	平成18年7月14日 (金)
償還日	平成25年10月31日 (木)
社債の総額	2,200,000,000円
利率	1.5%
行使価額	1株につき 90円
発行価額	額面100円につき金100円とする。ただし、本新株予約権は無償にて発行する。

(4)引受予定株式数、引受予定金額及び引受前後の所有株式の状況（予定）

① 異動前の所有株式数	0株	（所有割合	0.0%）
② 引 受 予 定 株 式 数	20,000,000株	（引受予定金額1,800百万円）	
③ 異動後の所有株式数	20,000,000株	（所有割合	52.2%）

(5)日程

平成18年6月5日	取締役会決議及び出資引受契約書締結
平成18年6月30日	株式会社宮 臨時株主総会
平成18年7月14日	払込期日